

添付資料 2：リスク分担表

民間収益事業の実施全般に関するものについてのリスク負担者は全て事業者とし、以下は公共施設等に係るリスク分担表を示す。

No	リスクの種類	リスクの内容	負担者	
			市	事業者
1	募集関連書類	募集要項等の誤り・変更	●	
2	応募費用	応募費用に関するもの		●
3	契約締結	市事由による契約締結の遅延、締結不能	●	
4		事業者事由による契約締結の遅延、締結不能		●
5		上記以外の事由により、事業契約に関する議会承認が得られない場合の契約締結の遅延、締結不能	●※1	●※1
6	行政	市の政策転換による事業開始遅延・事業中断・事業契約解除等	●	
7	税制度	事業者の利益に係る税制度の新設・変更等		●
8		上記以外のもの（消費税の変更を含む。）	●	
9	法制度	本事業に直接関わる法制度の新設・変更等（許認可・公的支援制度の新設・変更等を含む。）	●	
10		上記以外のもの		●
11	許認可 ※制度変更は 法制度リスク を含む。	事業者が取得すべき許認可の未取得、取得遅延・失効		●
12		上記のうち、市が担う役割（資料提供等）の不履行に起因するもの	●	
13		市が取得すべき許認可の未取得・取得遅延・失効	●	
14		上記のうち、事業者が担う役割（資料提供等）の不履行に起因するもの		●
15	共通 公的支援制度 ※制度廃止や 条件変更等は 法制度リスク を含む	市が獲得すべき公的支援制度の獲得不可又は条件変更	●	
16		上記のうち、事業者が担う役割（資料提供等）の不履行に起因するもの		●
17	住民対応	本事業の実施に係る周辺住民等の反対運動、要望等による計画遅延、条件変更、費用の増大等	●	
18		事業者が実施する業務に起因するもの		●
19	環境問題	調査、設計、建設、維持管理及び運営における騒音、振動、地盤沈下、有害物質の排出、漏洩等、環境保全に関する対応		●
20	第三者賠償	事業者の事由による第三者への賠償		●
21		市の事由による第三者への賠償	●	
22		上記以外の第三者等の事由による第三者への賠償	●※2	▲※2
23	不可抗力	戦争、天災、暴動等の不可抗力による事業の中断・中止に伴う設計・建設・維持管理・運営に係る費用の増加その他の損害	●※2	▲※2
24	金利変動	基準金利の設定時点までの金利変動	●	
25		基準金利の設定以降の金利変動		●
26	物価変動	維持管理・運営開始までの物価変動（インフレ・デフレ）に伴う事業者の費用の増減	●※3	●※3
27		維持管理・運営期間中の物価変動（インフレ・デフレ）に伴う事業者の費用の増減	●※3	●※3

No	リスクの種類	リスクの内容	負担者	
			市	事業者
28	資金調達	事業者の資金調達に関するもの		●
29	要求水準	事業者の実施する設計、建設、維持管理、運営の性能未達や契約不適合、不履行によるもの		●
30	インフラ供給	事業者の事由によるもの		●
31		市の事由によるもの（市が供給元の場合を含む。）	●	
32	業務の一時中止	市の事由による事業の中断・中止	●	
33		事業者の事由による事業の中断・中止		●
34	契約解除	市の事由による事業契約解除に伴う損害	●	
35		事業者の事由による事業契約解除に伴う損害		●
36		法令変更等、両者の事由によらない事業中断に伴う損害	●※2	▲※2
37	測量・調査	市が実施した測量・調査に関するもの	●	
38		事業者が実施した測量・調査に関するもの		●
39	設計	市が提示した条件の誤りや要求事項の変更などによる設計変更に伴う費用の増大、工期の遅延など	●	
40		事業者の設計に係る契約不適合による費用の増大、工期の遅延など		●
41	地下埋設物	予め想定し得ない地下埋設物の顕在化による対応費用の増加や工期の遅延等	●	
42	土地の瑕疵	調査資料等で予見できることに関するもの		●
43		土地の瑕疵（土壌汚染等）に起因する対応費用の増加や工期の遅延等	●	
44	工事費用増大	提示条件の誤りや市の追加指示、市の事由による工事費の増大	●	
45		事業者の見積もりの誤りや下請け・雇用者の不正行為など事業者の事由による費用の増大		●
46	工期遅延	市の事由による工期の遅延	●	
47		事業者（下請業者を含む。）の事由による工期の遅延		●
48	計画変更	施設完成前に市が発案した軽微な変更		●
49		施設完成後に市が発案したレイアウト等の変更・改修	●	
50	引渡前施設損害	市の事由による施設の損害	●	
51		上記以外の事由による施設の損害		●
52	工事監理	工事監理の不備によるもの		●
53	一般的損害	設備・原材料の盗難、事故による第三者への賠償等に関するもの		●
54	引渡し手続き	施設の引渡しの手続きに伴う諸費用に関するもの		●

No	リスクの種類	リスクの内容	負担者		
			市	事業者	
55	維持管理・ 運営費用増 大	市の指示による維持管理及び運営の変更等に起因する維持管理 費及び運営費の増大	●		
56		事業者の計画・見積の誤りなど、事業者の事由による維持管理 費及び運営費の増大		●	
57	供用開始の 遅延	市の事由による供用開始の遅延	●		
58		事業者の事由による供用開始の遅延		●	
59	支払遅延	市の事由による事業者へのサービスの対価の支払遅延・滞納	●		
60	計画変更	市の事由による事業実施条件の変更	●		
61		事業者の提案・要望による事業実施の変更に関するもの		●	
62	情報漏洩	市の事由による個人情報や守秘義務情報の外部流出	●		
63		事業者の事由による個人情報や守秘義務情報の外部流出		●	
64	施設損害	事業者の事由による施設の損害		●	
65		市の事由による施設の損害	●		
66		第三者（本施設の利用者を含む）による、施設の損害	●	●	
67	利用者事故 リスク	市及び東京都の事由による事故	●		
68		上記以外の事由による事故（事業者の維持管理及び運営業務に 関して発生する事故を含む。）		●	
69	施設契約不 適合	施設に補修を要する契約不適合が見つかった場合		●	
70	終了事 業期間 段階	事業の終了 手続	事業期間終了に伴う業務移管、事業会社清算等の事業者が実施 すべき事業の終了手続きの不備による損害		●

●は主分担、▲は従分担を表す。

- ※1 契約締結に至らない場合や契約締結が遅延した場合、それまでに市、事業者各々にかかった費用及び契約遅延により生じる費用は各々が負担する。
- ※2 事前に取り決めた一定分については事業者が負担し、それを越えた分は市が負担する。詳細は事業契約書（案）において提示する。
- ※3 物価が上昇した際には、事前に取り決めた一定分については事業者が負担し、それを越えた分は市が負担する。詳細は事業契約書（案）において提示する。